

地域から、日本の未来を。

社会の状況が変わり、住民の暮らし方なども変わっています。

地方創生に向けて、より安全・安心に暮らせるまちづくりが

各地で進められています。

こうした新たな取り組みや、豊かな未来を築くための活動を、

ゼンリンはさまざまな地図情報でサポートしています。

ゼンリン 自治体



ゼンリン

防災への取り組みと事例

日頃から防災課題に向き合うことで、市民の安全・安心な生活を支援し、災害対応に有効な地図提供を目指します。

For Municipalities

【お問い合わせ】

株式会社 ゼンリン

<https://www.zenrin.co.jp/>

商品について詳しくはこちらから

ゼンリン 自治体



ゼンリンにできること

ゼンリンは地図の整備、提供を通じて、被災地の復旧・復興支援に関わってまいりました。同時に、さまざまな自治体さまと協力関係を構築し、被災時における迅速な地図提供や、防災・減災ノウハウの蓄積を独自に行っています。

平時、災害時、復旧・復興活動まで、
 地図を通して支援をすることで、
 人々のさらなる安全・安心に貢献していきたいと考えています。

Contents

防災ソリューション一覧	3・4
総合防災マップ	5・6
Web ハザードマップ	7・8
シームレス避難所システム	9
防災パネル	10
防災ワークショップ	11
災害時支援協定	12
自主防災マップ・DIG・巨大地図 ...	13・14



地域住民の安全・安心を地図情報を通して実現します

自治体さまにとって、地域住民の安全・安心な生活をサポートすることは大きな使命です。
ゼンリンは全国各地の自治体さまと「災害時支援協定」を締結し、
万一の災害に備えるだけでなく、さまざまな課題に対して「地図のちから」で貢献してまいります。



平 時

有 事

要支援者把握

災害区域に住んでいる要支援者の数を事前に把握するためにカウントして抽出する業務を請け負うことが可能です。



Webハザードマップ

ハザードマップをWeb公開することで、誰でも、どこからでも、非対面で情報へのアクセスが可能になります。



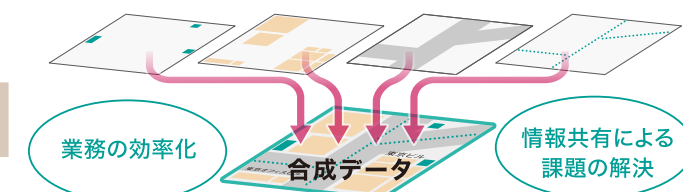
ゼンリン住宅地図 LGWANを利用し、Webハザードマップ上でリアルタイムな情報発信も可能です。



避難所の開設状況などの最新情報を公開

ゼンリン住宅地図 LGWAN

平時の際は、各部署で管理している名簿等を地図上で共有・管理することができます。



シームレス避難所システム

避難所開設における入退所管理の効率化・リアルタイムな状況把握・分析による避難所運営を最適化するシステムです。



災害時支援協定

災害が発生した際、直ちに現状を把握し行動を起こせるように、全国の市区町村危機管理部門に事前に地図をご提供しています。

平常時は危機管理部門で保管してください。災害発生時は開封してご利用いただけます。



総合防災マップ

全国での作成実績に基づくノウハウで、冊子や大判地図など、用途に応じて様々な仕様に対応可能です。



DIG地図

大きな地図に参加者それぞれが書き込みをして作成するので、市民の防災力を育て、共助力アップにつながります。



防災ワークショップ

子供から大人まで参加できる防災訓練・教育で、地域のつながり強化をサポートします。



自主防災マップ

町の人々が協力して作成する地域住民専用の防災地図です。



巨大地図

ご指定の範囲の地図を繋ぎ合わせて作成する巨大地図です。



大判地図

全体を俯瞰して状況把握が可能です。



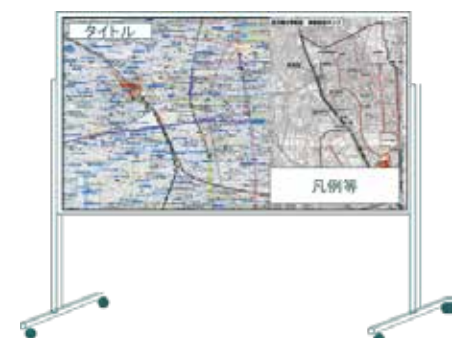
防災パネル

マグネットの使用や直接書き込みが可能で繰り返し利用できます。



UTM

全体を俯瞰して状況把握が可能です。



総合防災マップ

ゼンリンの最大の強みである「住宅地図データ」を活かし、課題を解決した防災マップの提案ができます。

ゼンリンが提案する総合防災マップ

近年は気候変動も影響し、以前より災害に対して注意を必要とする場面が増加しています。自治体さまの業務は多様化しており、防災情報の効果的な告知方法など、いかに市民に啓蒙し自助力・共助力を向上するかがキーになります。

■総合防災マップの課題

- 各種ハザード別にマップ作成してきたために、作成年度が異なるマップが増えてしまう。
- サイズや見栄えの規格が複数になる。
- 全戸配布まで行ったが活用の方が失われて、紛失・破棄されてしまう。

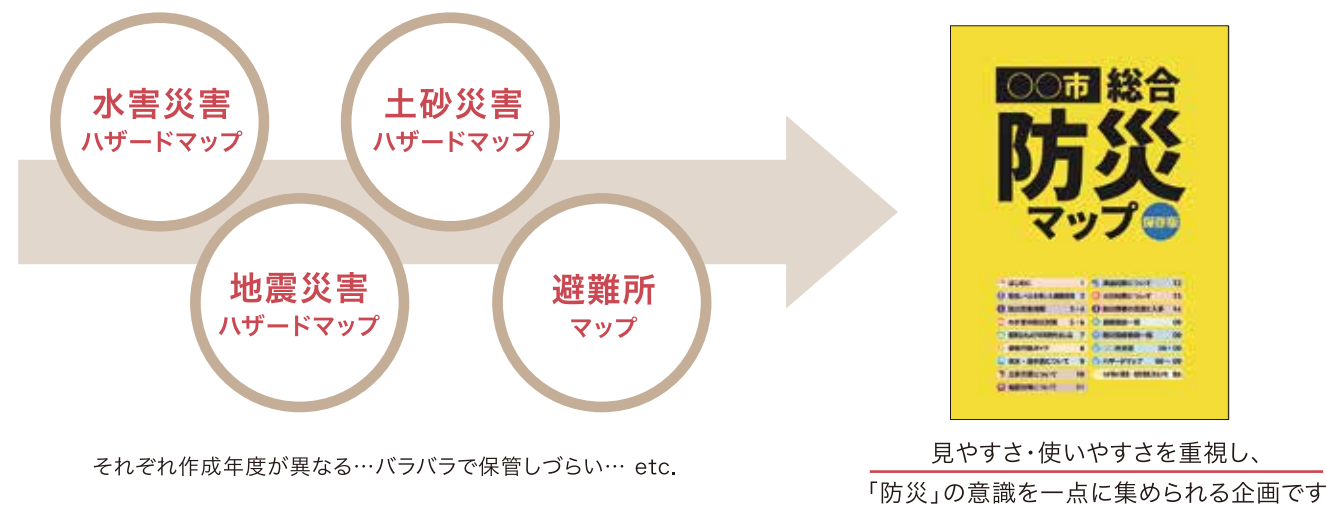
ゼンリンの最大の強みである
「住宅地図データ」を活かし、
課題を解決した
防災マップの提案ができます。

■ゼンリン住宅地図データ利用のメリット

- 1 詳細であること**
可能な限り現状に沿った全ての道路・道幅・家形を再現。
密集の程度や道幅などを参考に避難経路の事前設定が可能です。
- 2 メンテナンスの頻度**
定期的な現地調査を行っており、最新の情報を背景地図として使えます。
※メンテナンス頻度は地区によって異なります。詳細は営業担当にお問い合わせください。
- 3 国が推奨している地図**
下記「水害ハザードマップ作成の手引き」(国土交通省)の要件もクリア。
「地図の縮尺は、各々の住宅が識別できるよう、1/10,000～1/15,000程度とすることを標準とする」

■総合防災マップ(冊子版)

既存の一枚図やA4判冊子など個別に作成していた各ハザードを一冊にまとめることにより、住民さま・自治体さま両者に多くのメリットをご提供します。



総合防災マップの構成

■規格

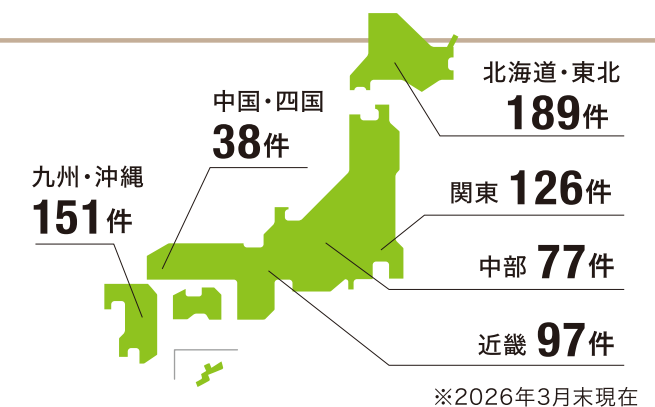
- サイズ：片面B4・A4タイプから選択
- 頁数：各自治体さまによって変動
- 製本方法：中綴じ製本
- 構成内容：学習頁…弊社所有のコンテンツを基本として、自治体さまで修正を加え使用を想定
地図頁…弊社の特徴である「住宅地図データ」より地形データの使用を想定



事例

全国678の自治体さまで 防災マップ作成実績

政令市から人口数千程度の小規模自治体さままで、多くの自治体さまよりご支持をいただいております。
掲載する情報や仕様については、予算に応じたカスタマイズが可能です。



■総合防災マップから転用できる活用事例

■プランニング用マップ (自治体防災・自主防災組織)

計画～掲示に最適な企画です

- 【特長】
 - ・ホワイトボードマーカーでの書き消し対応
 - ・シール作成(オプション)
 - ・情報書き込み(シール張り込み)用入力欄あり
- 【用途】
 - ・自主防災机上訓練用(自治体)
 - ・自主防災集会所掲示物(自主防災組織)
 - ・施設(市民会館・駅・デパートなど)

■屋外防災掲示板 板面製作 (自治体防災)

防災学習・情報マップの転用には最適

- 【特長】
 - ・情報マップ使用の地図をそのまま拡大し転用するため、新しく地図を製作する必要も無く、情報の一元化が可能。
 - ・看板本体が使用できる状態であれば必要最低限の経費で最新情報に変更可能
- 【用途】
 - ・屋外掲示板全般

Webハザードマップ

「紙」だけでなく「Webサイト」でもハザードマップの公開が可能に。
住民の自助力底上げに 向けて、ハザードマップのWeb化をご提案いたします。

Webハザードマップ

災害種別などで分かれているハザードマップを一つに集約することで、自治体職員さまの業務効率化だけでなく市民サービスの向上にもつながります。

■導入メリット

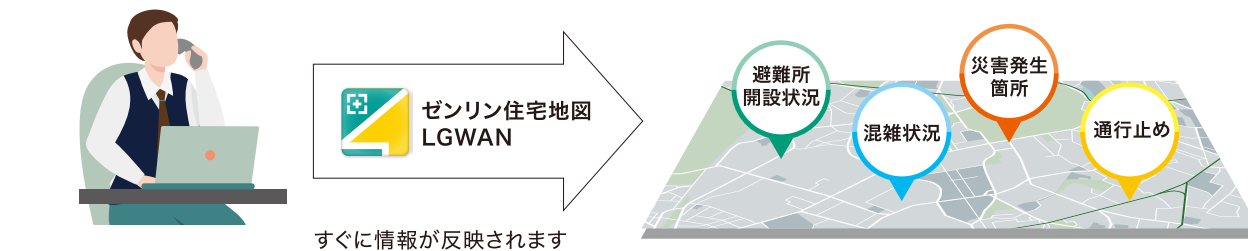
- いつでもどこでもアクセス可能**
パソコンはもちろん、スマートフォンやタブレットなどからもアクセス可能です。
- 不要な在庫の削減**
住民が窓口までハザードマップを取りに来る機会を減らせます。不要な在庫を抱える必要がなくなります。
- サーバーの負担が少ない**
PDF画像での公開はアクセス集中時にサーバー負担が大きくなり、情報取得困難になる場合があります。
- 情報の更新が随時可能**
職員自ら、避難所開設情報、混雑情報や通行止め等Webサイトの更新が可能になります。
※ゼンリン住宅地図LGWANのご契約が必要となります。
- 詳細であること**
ゼンリン住宅地図データを背景図に利用することで、可能な限り現状に沿ったすべての道路・道幅・家形を再現。豊富な目標物の閲覧が可能になります。

情報が一元化されて市民の情報収集が容易に・自治体職員にて最新情報に更新が随時可能

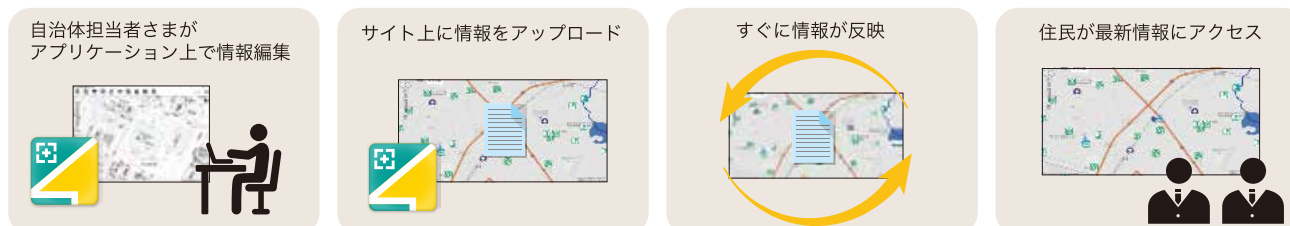


■情報更新 職員の方自らが情報更新できるため、最新の情報を発信することができます。

※ゼンリン住宅地図LGWANのご契約が必要となります



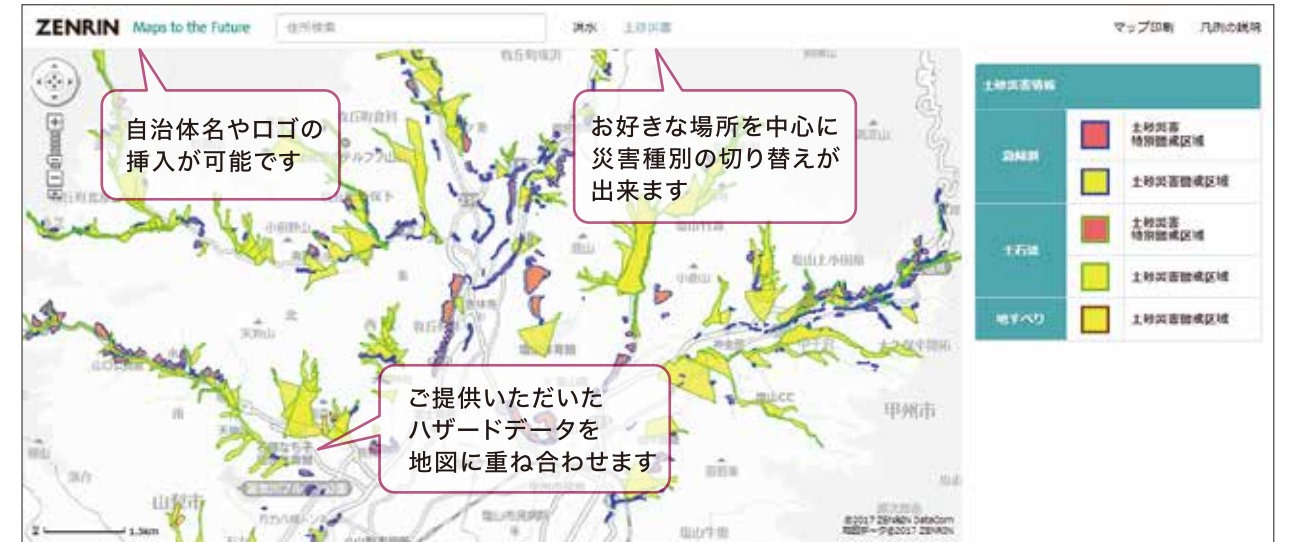
●情報更新の手順



■基本機能

●各種端末対応

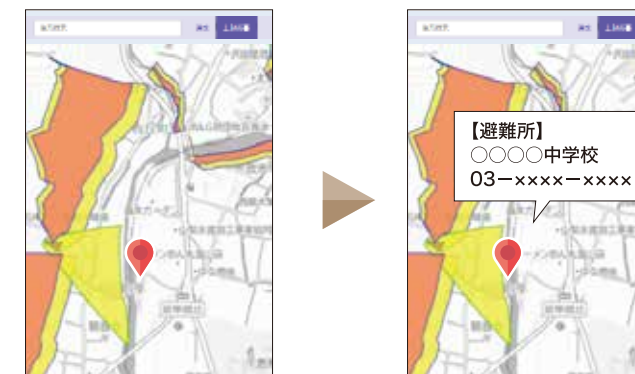
パソコン、スマートフォン・タブレットなど、それぞれ最適な画面サイズでの閲覧ができます。



※当ハザードデータは「国土数値情報ダウンロードサービス」より山梨県のデータを引用しています。

●現在地取得

現在地を基準とした地図表示が可能です。



地図上の避難所を選択することで、その詳細情報を吹き出しで表示します

電話番号を選択することで、避難所へ電話することができます

スマートフォンのGPS機能を使用すれば、現在地を捕捉し周辺の情報(最寄の避難所など)を確認できます。避難所等の電話番号情報があれば、タップするだけで直接電話も可能です。



事例

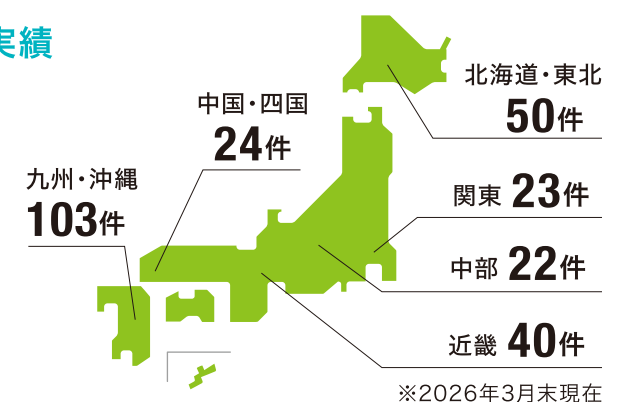
全国262の自治体さまでの導入実績

政令市から人口数千人程度の小規模自治体さままで、多くの自治体さまよりご支持をいただいております。掲載する情報や機能については、予算に応じたカスタマイズが可能です。まずは一度お問い合わせください。



ご担当者様

被害想定が年に数回更新されるのですが、そのたびに紙のマップを刷り直するのは厳しく悩んでいました。Web公開したことで、低コストでの情報更新が可能になり、常に最新の情報を住民に提供できるようになりました。



※2026年3月末現在

シームレス避難所システム

防災パネル

シームレス避難所システム

避難所の運営管理をサポートするシステムです。
デジタルを活用した入退所管理の効率化、リアルタイムで避難状況を集計し
地図上への可視化を実現することで、最適な避難所運営・災害対応を支援します。

■避難所運営の課題

- アナログな避難所運営のため
現場職員の業務負荷が大きい
- ・紙の避難者カードを記入して台帳管理
をしている
- ・メール・電話等で避難所の情報共有を
している

「シームレス避難所システム」を活用し、 災害対応の最適化を支援

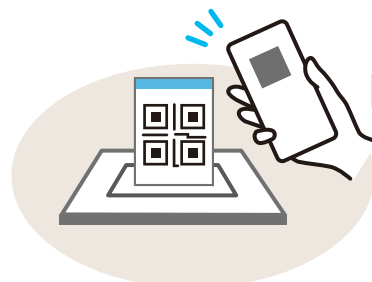
- ・二次元コードより避難者受付が可能
- ・災害対策本部と各避難所で避難所状況をシステム上で共有

■シームレス避難所システムの特徴

- 1 避難対応における
デジタル化**
受付業務をデジタル化することで効
率化を実現。避難者情報をスムーズ
に収集・連携が可能です。
- 2 避難状況をデータ化し、
地図上へ可視化**
避難所の収容率、避難者の年齢・性
別を集計し避難状況をデータ化。
地図上に可視化することで、最適な災
害対応の判断材料へとご活用いた
だけます。
- 3 ご要望に応じた
オプション**
背景地図を住宅地図へと変更、マイ
ナンバーカードから避難者情報を取
得・受付可能なオプションをご用意し
ています。
※提供価格は個別見積となります。

■情報管理/受付

- ・管理者画面（災害対策本部・避難所）
避難所の収容率、避難者の年齢・性別などの詳細な情報を閲覧でき
ます。地図からも避難所・避難者の情報を把握することが可能です。
- ・利用者画面（避難者）
スマホで二次元コードを読み取り、Webから避難所者情
報を入力することで入所受付ができます。



防災パネル

繰り返し書き消しができるよう加工が可能。
災害対策本部での情報の見える化や、日々の訓練などに最適です。

災害発生時や防災計画策定時、情報を地図に書き込
むことで情報の整理ができ、状況が一目瞭然。
指揮用地図として活用できます。
また、管内の危険箇所等を把握することにより、災害シ
ミュレーションマップの作成や災害図上訓練・災害対
策本部でご利用いただけます。

持ち運び便利

ホワイトボードに貼るだけ

書き消し自由

情報のプロットも可能

■マグネットシート

マグネットシートに地図を印刷。ホワイトボードや
金属壁面に貼り付けることが可能です。



マグネット加工で
ホワイトボードに
貼付け可能

■ラミネート

大きな地図にラミネート加工を行います。壁面に貼り
付けたり、平時からの状況確認が可能です。



■パネル

ご希望のサイズの地図でパネル加工を行います。
有事の際は床に設置するなど、被害情報の集約にも
役立ちます。



■住宅地図索引図・UTMグリッド座標

大判地図に住宅地図索引図、グリッド座標の重量が可
能です。関係先との位置情報連携に役立ちます。



事例

主な活用事例

- 管轄エリアの把握
- 災害時の指揮用地図として
- 要支援者や高齢者の居住位置の把握・共有
- 管轄エリアの危険情報(ハザード)を共有

防災ワークショップ

防災ワークショップ

様々な対象者へ、防災ワークショップの一例をご紹介します。
実際に防災ワークショップを実施する際に、自治体様のご要望に合わせて内容をカスタマイズも可能です。

■マイ・タイムライン作り

対象者／地域住民(個人)



- 目的
ハザードマップを手に取った一人一人が、見るだけでなく、適切な防災行動を考え、行動できるようになる。
- ワークショップ概要
・ハザードマップの見方や、地域にあった災害時のイメージ作り、
気象/防災情報の収集方法、避難レベルの学習。
・ワークシートを活用したマイ・タイムラインの作成。

対象者／町内会・自主防災組織・防災リーダー等



- 目的
マイ・タイムラインをベースに、地域の関係者が集まって、
地域単位の各自の防災行動を「見える化」し、災害時にも
対応しやすく、助け合える環境を作る。
- ワークショップ概要
・地域の関係者が集い、地図やハザードマップを参照しながら、
地域として災害時にどう動くかを考える。
・要配慮者支援や地区防災計画の作成や見直しにも展開できる。

■災害対策本部運営図上訓練

対象者／自治体職員



- 目的
ハザードマップや自治体管轄図をベースに、発災時の
災害対策本部運営を疑似体験し、危機管理対応力を上げる。
- ワークショップ概要
・地域の災害特性を踏まえた災害シナリオに沿って、
洪水/土砂災害/道路寸断等の被害情報を地図や
ホワイトボード、自治体の既存様式などに整理・共有する。
・地図を使った災害時の情報の視覚化を通じて、避難指示、
職員派遣、避難所支援などの危機管理対応力を狙う。

災害時支援協定

災害時支援協定

災害時支援協定を通じて迅速な災害対応を支援します。

災害が発生した際、直ちに現状を把握し行動を起こせるように、全国の市区町村危機管理部門に事前に地図をご提供しています。日頃から危機管理部門の方々と街の防災課題に向き合うことで市民の安全・安心な生活を支援し、災害対応に有効な地図作りを目指してまいります。

- 災害時の地図へのニーズ 防災ハザードマップをはじめ、災害時の初動対応から
災害後の復旧・復興活動まで、正確な地図は欠かせないものとなっています。



■協定締結後の住宅地図活用イメージ

平常時は危機管理部門で保管してください。災害発生時は開封してご利用いただけます。
● 備蓄に対して費用はかかりません。適時、地図は回収して新版に入れ替えます。



事例

2013年9月から協定を開始し、
2025年度末までに770以上の自治体さまと締結しています。

2013年に横浜市さまと締結。その後実施した防災、下水道BCPの訓練等で、ゼンリンが持つ地図情報や関連技術を使った公民連携での取り組みが、国土交通大臣賞(循環のみち下水道賞)イノベーション部門を受賞しました。

詳細はこちら <https://www.zenrin.co.jp/go/ssk>

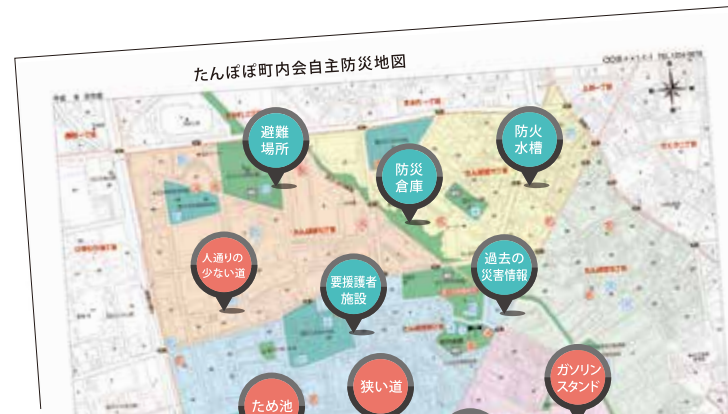
自主防災マップ DIG・巨大地図

地域住民の皆様と一緒に、オリジナルの地図を通じて、住民一人ひとりの方へ、いざという時に正しい避難判断と安全に速やかな避難を支援する商品です。

自主防災マップ

自主防災マップは常備するだけでなく、防災会議、防災訓練、避難経路の確認など、様々な防災活動にご活用いただけます。

自主防災マップは、「町の人々」が協力して作成する地域住民専用の防災地図です。もしもの為の避難用マップとしての活用(自助)だけでなく、地域住民同士で地図を利用したコミュニケーションを図ったり、防災訓練で活用することで、災害時に住民同士が支え合える(共助)意識を醸成するためのツールでもあります。



■自主防災マップ作成の流れ



1 自主防災会の方と打ち合わせをしながら、スケジュールや町の防災課題を整理します。



2 ゼンリンの地図を持ち、実際に町を歩きながら災害時の弱点、安全な施設、救護に役立つ場所など、強みや弱みをマーキングします。



3 地図上で情報を整理し、防災マップを完成させます。

DIG地図

Disaster(災害)・Imagination(想像力)・Game(ゲーム)の頭文字をとって名付けられた災害図上訓練です。

参加者が大きな地図を囲み、議論をしながらペンやシールを使って街の特徴(避難所、病院、危険な場所など)を書き込んでいきます。その中で、自分や家族が住む地域に起こるかもしれない災害を、より具体的なものとしてとらえることを狙いとし実施するものです。
“自助・共助・公助”の連携で地域防災力の向上を図る取り組みとして有効な訓練です。



■用途に合わせた2種類の地図

●カラータイプ 街がイメージしやすく、学校や公園など場所を見つけやすい地図



●モノクロタイプ シンプルな見た目のため付箋や書き込みが見やすい地図



※DIGで重要とされる建物・施設(官庁名称、教育施設名称等)を目立つように配慮した地図です。 ※住宅地図ではありません。

巨大地図

ご指定の範囲の地図を繋ぎ合わせて作成する巨大な地図です。地図の上に乗ることも可能で、歩きながらその地域を広く認識することができます。

- 想像力を豊かにし、柔軟性をもって自らで考え生き抜く力を培い、街を守る側、一人者である自覚を植える。
- 近隣の高齢者や子供・幼児、幅広い世代でコミュニケーションをとるきっかけづくり。
- 町を知り、災害の原因や要因を知ることで防災活動への継続力、我が町への参画意欲につなげる。
- 「地図を見て災害リスクを認識することができる力」を習得する防災のみならず学問(地理・社会)の理解度を深めるとともに、持続可能な教育(ESD)の促進をはかる。
- 地図上を歩く疑似フィールドワークを通じ、肌で感じて考える力を培う(アクティブラーニング)。



事例

主な活用事例



静岡県 F市開催の防災イベントの様子

F市全域の巨大地図を使い危機管理職員の方が「自然災害ツアー」を実施。静岡県、F市の災害リスクを地形から説明しています



愛知県 T市のワークショップ

巨大地図×プロジェクションマッピングを活用し、自治体職員・民間企業・学識者など、総勢約170名参加の大規模なワークショップを実施。